

平成30年2月22日
修正：令和2年3月31日
電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(平成29年11月分)

【主な指標】		
○ガス販売量	全体	31.1億m ³
	(家庭用)	7.2億m ³)
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	11.2%(前月比△0.8ポイント)
	契約件数ベース	1.8%(前月比+0.3ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	1.8%(前月比+0.2ポイント)
	契約件数ベース	1.7%(前月比+0.2ポイント)
○スイッチングの状況		
	累積スイッチング件数	121.6万件(前月比+5.2万件)
	累積スイッチング率	8.8%(前月比+0.3ポイント)
	エクスターナル	2.0%(前月比+0.2ポイント)
	インターナル	6.8%(前月比+0.1ポイント)
スwitchingは、指定旧供給区域における家庭用需要が対象 エクスターナル：みなし小売の規制料金から新規小売へのスイッチング率 インターナル：みなし小売の規制料金から自由料金へのスイッチング率		

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般平成29年11月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 平成30年1月31日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者、及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数、受入件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

平成29年11月におけるガス小売事業者数は240であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、みなし小売)は199事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、新規小売)は41事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は207、供給区域数は220となっている。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】平成29年11月時点でのガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数

地域	事業者数			供給区域数	
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	指定旧供給区域
北海道	13	8	5	8	0
東北	39	35	4	35	1
関東	102	86	16	91	5
中部・北陸	17	11	6	12	1
近畿	24	19	5	20	2
中国・四国	17	13	4	13	1
九州・沖縄	36	28	8	29	2
その他	3	0	3	0	0
全国計	240	199	41	207	12

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

平成29年11月におけるガス小売事業者の総販売量は31.1億 m^3 であり、需要種別の内訳は、家庭用7.2億 m^3 (23.2%)、商業用2.8億 m^3 (8.9%)、工業用18.9億 m^3 (61.0%)、その他用2.1億 m^3 (6.9%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量（需要種・エリア別）（平成29年11月）

地域	総販売量(千m ³ :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	19,281	17,726	13,918	10,295	61,220	31.5%	29.0%	22.7%	16.8%	100.0%
東北	16,844	6,402	57,419	6,721	87,386	19.3%	7.3%	65.7%	7.7%	100.0%
関東	390,661	152,118	961,698	121,900	1,626,377	24.0%	9.4%	59.1%	7.5%	100.0%
中部・北陸	68,740	22,395	250,956	19,538	361,629	19.0%	6.2%	69.4%	5.4%	100.0%
近畿	177,381	59,011	419,089	38,820	694,301	25.5%	8.5%	60.4%	5.6%	100.0%
中国・四国	19,887	7,982	74,845	7,210	109,923	18.1%	7.3%	68.1%	6.6%	100.0%
九州・沖縄	27,588	12,355	45,783	10,133	95,859	28.8%	12.9%	47.8%	10.6%	100.0%
その他	0	34	70,768	0	70,802	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
全国計	720,382	278,023	1,894,477	214,615	3,107,498	23.2%	8.9%	61.0%	6.9%	100.0%

②新規小売の販売量

平成29年11月における新規小売の販売量は3.5億m³であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は11.3%(前月比△0.8ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用1.8%(前月比+0.2ポイント)、商業用1.6%(前月比+0.3ポイント)、工業用15.7%(前月比+0.2ポイント)、その他用16.6%(前月比△3.5ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量（需要種・エリア別）（平成29年11月）

地域	新規小売の販売量(千m ³ :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	4,927	0	4,927	0.0%	0.0%	35.4%	0.0%	8.0%
東北	0	7	38,339	0	38,346	0.0%	0.1%	66.8%	0.0%	43.9%
関東	2,966	1,923	97,719	33,344	135,953	0.8%	1.3%	10.2%	27.4%	8.4%
中部・北陸	2,162	550	19,104	200	22,016	3.1%	2.5%	7.6%	1.0%	6.1%
近畿	6,969	1,817	52,264	1,950	62,999	3.9%	3.1%	12.5%	5.0%	9.1%
中国・四国	0	0	7,807	0	7,807	0.0%	0.0%	10.4%	0.0%	7.1%
九州・沖縄	750	11	6,090	83	6,934	2.7%	0.1%	13.3%	0.8%	7.2%
その他	0	34	70,768	0	70,802	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	12,847	4,342	297,018	35,577	349,784	1.8%	1.6%	15.7%	16.6%	11.3%

③指定旧供給区域の販売量

平成29年11月における指定旧供給区域での総販売量は20.8億m³となった。内訳は、家庭用5.4億m³、商業用2.0億m³、工業用12.1億m³、その他用1.2億m³となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は16.8%となり、前月と比べて3.5ポイント上昇した。需要種別にみると家庭用53.2%(前月比△2.2ポイント)、商業用21.3%(前月比+3.9ポイント)、工業用0.2%(前月比±0.0ポイント)、その他用11.6%(+3.1ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(平成29年11月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	289,476	43,168	1,886	13,758	348,288	53.2%	21.3%	0.2%	11.6%	16.8%
自由料金	254,657	159,548	1,211,456	104,895	1,730,557	46.8%	78.7%	99.8%	88.4%	83.2%
合計	544,133	202,716	1,213,342	118,653	2,078,845	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

平成29年11月におけるガス小売事業者の総販売額は24.5百億円であり、需要種別の内訳は、家庭用11.0百億円(44.8%)、商業用2.3百億円(9.5%)、工業用9.6百億円(39.3%)、その他用1.5百億円(6.3%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(平成29年11月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	2,828	1,339	867	822	5,856	48.3%	22.9%	14.8%	14.0%	100.0%
東北	3,030	752	3,132	627	7,542	40.2%	10.0%	41.5%	8.3%	100.0%
関東	55,776	12,146	47,430	7,896	123,247	45.3%	9.9%	38.5%	6.4%	100.0%
中部・北陸	11,565	1,936	12,912	1,558	27,971	41.3%	6.9%	46.2%	5.6%	100.0%
近畿	25,831	4,840	21,520	2,850	55,041	46.9%	8.8%	39.1%	5.2%	100.0%
中国・四国	4,425	906	4,394	720	10,445	42.4%	8.7%	42.1%	6.9%	100.0%
九州・沖縄	6,253	1,347	2,744	969	11,313	55.3%	11.9%	24.3%	8.6%	100.0%
その他	0	2	3,225	0	3,227	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	109,709	23,267	96,224	15,442	244,642	44.8%	9.5%	39.3%	6.3%	100.0%

②新規小売の販売額

平成29年11月における新規小売の販売額は178.9億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は7.3%(前月比△0.7ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用1.7%(前月比+0.2ポイント)、商業用1.4%(前月比+0.3ポイント)、工業用14.6%(前月比+0.2ポイント)、その他用10.5%(前月比△2.9ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(平成29年11月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	1,870	337	14,065	1,622	17,893	1.7%	1.4%	14.6%	10.5%	7.3%

③指定旧供給区域の販売額

平成29年11月における指定旧供給区域での販売額は16.2百億円となった。内訳は、家庭用7.8百億円、商業用1.6百億円、工業用6.0百億円、その他用0.8百億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は32.1%となり、前月と比べて3.4ポイント上昇した。需要種別にみると家庭用57.9%(前月比△1.8

ポイント)、商業用32.1%(前月比+4.2ポイント)、工業用0.4%(前月比±0.0ポイント)、その他用18.3%(+4.1ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(平成29年11月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	45,271	5,116	217	1,524	52,128	57.9%	32.1%	0.4%	18.3%	32.1%
自由料金	32,903	10,840	59,469	6,826	110,039	42.1%	67.9%	99.6%	81.7%	67.9%
合計	78,174	15,956	59,686	8,350	162,167	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

平成29年11月におけるガス小売事業者の総契約件数は26.8百万件であり、需要種別の内訳は、家庭用25.6百万件(95.4%)、商業用95.2万件(3.5%)、工業用4.3万件(0.2%)、その他用23.2万件(0.9%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(平成29年11月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	684,348	38,100	870	8,660	731,978	93.5%	5.2%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	683,255	37,661	460	9,979	731,355	93.4%	5.1%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,131,189	512,720	22,164	112,812	13,778,885	95.3%	3.7%	0.2%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,427,698	57,352	4,283	25,845	2,515,178	96.5%	2.3%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,280,357	204,031	13,417	44,844	6,542,649	96.0%	3.1%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	953,892	43,285	771	11,970	1,009,918	94.5%	4.3%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,445,032	59,014	1,325	17,436	1,522,807	94.9%	3.9%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	44	0	45	0.0%	2.2%	97.8%	0.0%	100.0%
全国計	25,605,771	952,164	43,334	231,546	26,832,815	95.4%	3.5%	0.2%	0.9%	100.0%

② 新規小売の契約件数

平成29年11月における新規小売の契約件数は47.1万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は1.8%(前月比+0.3ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用1.7%(前月比+0.2ポイント)、商業用3.6%(前月比+2.9ポイント)、工業用1.4%(前月比+0.1ポイント)、その他用0.4%(前月比+0.1ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(平成29年11月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	18	0	18	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%
東北	0	1	14	0	15	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%
関東	79,981	28,885	91	162	109,119	0.6%	5.6%	0.4%	0.1%	0.8%
中部・北陸	68,438	1,106	90	115	69,749	2.8%	1.9%	2.1%	0.4%	2.8%
近畿	249,988	4,287	328	594	255,197	4.0%	2.1%	2.4%	1.3%	3.9%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	36,121	299	29	27	36,476	2.5%	0.5%	2.2%	0.2%	2.4%
その他	0	1	44	0	45	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	434,528	34,579	620	898	470,625	1.7%	3.6%	1.4%	0.4%	1.8%

③指定旧供給区域の契約件数

平成29年11月における指定旧供給区域での契約件数は19.5百万件となった。内訳は、家庭用18.7百万件、商業用61.8万件、工業用3.3万件、その他用14.2万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は68.1%となり、前月と比べて0.3ポイント下落した。需要種別にみると家庭用67.7%(前月比△0.3ポイント)、商業用80.2%(前月比△0.3ポイント)、工業用62.3%(前月比△0.2ポイント)、その他用70.0%(△0.2ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(平成29年11月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	12,661,479	496,215	20,864	99,571	13,278,129	67.7%	80.2%	62.3%	70.0%	68.1%
自由料金	6,051,790	122,189	12,611	42,574	6,229,164	32.3%	19.8%	37.7%	30.0%	31.9%
合計	18,713,269	618,404	33,475	142,145	19,507,293	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

平成29年11月における月間の契約変更件数は5.2万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が5.1万件、新規小売からみなし小売への契約変更が857件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(平成29年11月)

月間の契約変更件数(件/月)								
変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	13,385	0	286	0	13,671
中部・北陸	0	0	0	6,775	0	94	0	6,869
近畿	0	0	0	26,441	0	418	0	26,859
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	4,650	0	59	0	4,709
全国計	0	0	0	51,251	0	857	0	52,108

②家庭用契約変更件数(エリア別)

平成29年11月における家庭用の月間契約変更件数は5.1万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.2%(前月比±0.0ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(平成29年11月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	280	13,129	13,409	0.5%	25.8%	26.3%	0.0%	0.1%	0.1%
中部・北陸	82	6,641	6,723	0.2%	13.0%	13.2%	0.0%	0.3%	0.3%
近畿	407	25,752	26,159	0.8%	50.5%	51.3%	0.0%	0.4%	0.4%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	59	4,610	4,669	0.1%	9.0%	9.2%	0.0%	0.3%	0.3%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	828	50,132	50,960	1.6%	98.4%	100.0%	0.0%	0.2%	0.2%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

平成29年11月における指定旧供給区域内の月間契約変更件数は5.6万件であり、内訳は家庭用が5.2万件、商業用3.1千件、工業用78件、その他用619件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.

3%であり、需要種別にみると家庭用0.3%、商業用0.5%、工業用0.2%、その他用0.4%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.2%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(平成29年11月)

種別	月間の契約変更件数					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前						規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	22,004	143	29,311	391	51,849	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%
商業用	2,084	57	982	7	3,130	0.3%	0.0%	0.2%	0.0%	0.5%
工業用	55	3	20	0	78	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
その他用	384	6	229	0	619	0.3%	0.0%	0.2%	0.0%	0.4%
全国計	24,527	209	30,542	398	55,676	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を2017年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。2017年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

平成29年11月における指定旧供給区域内の累積契約変更件数は130.1万件であり、内訳は家庭用が121.6万件、商業用6.9万件、工業用3.4千件、その他用1.3万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は8.9%であり、需要種別にみると家庭用8.8%、商業用12.1%、工業用13.9%、その他用11.4%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が6.8%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が2.0%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(平成29年11月)

種別	累積の契約変更件数					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前						規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	937,287	1,134	275,684	2,328	1,216,433	6.8%	0.0%	2.0%	0.0%	8.8%
商業用	59,369	530	8,845	31	68,775	10.5%	0.1%	1.6%	0.0%	12.1%
工業用	3,063	64	320	1	3,448	12.4%	0.3%	1.3%	0.0%	13.9%
その他用	11,536	91	1,124	2	12,753	10.3%	0.1%	1.0%	0.0%	11.4%
全国計	1,011,255	1,819	285,973	2,362	1,301,409	6.9%	0.0%	2.0%	0.0%	8.9%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の累積契約変更件数を2017年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。2017年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)
電力・ガス取引監視等委員会事務局
取引監視課長 鎌田
担当者: 曾根、皆川、吉野、早矢仕
電話: 03-3501-1511(内線 4381~4)
03-3501-1552(直通)